

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類(活動計算書)」)

令和7年度 活動計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人わたぼうし

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 事業収益		
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業収益	2,779,060	
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業収益	55,358,687	58,137,747
2 その他収益		
受取利息	47,579	
雑収益	11,796,363	11,843,942
経常収益計		69,981,689
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	33,952,013	
法定福利費	3,790,644	
福利厚生費	214,852	
人件費計	37,957,509	
(2) その他経費		
教材費	0	
発送費	14,300	
支払手数料	536,105	
食材費	2,512,243	
レクレーション費	10,353	
旅費交通費	759,262	
車両費	1,335,517	
減価償却費	1,365,397	
地代家賃	1,140,000	
修繕費	180,840	
消耗品費	1,929,140	
通信費	172,717	
水道光熱費	510,297	
租税公課	501,066	
交際費	21,869	
保険料	3,859,631	
研修費	0	
雑費	0	
その他経費計	14,848,737	
事業費計		52,806,246
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	7,200,000	
法定福利費	1,049,604	
人件費計	8,249,604	
(2) その他経費		
支払報酬	384,900	
諸会費	3,600	
支払利息	13,046	
その他経費計	401,546	
管理費計		8,651,150
経常費用計		61,457,396
当期経常増減額		8,524,293
III 経常外収益		
国庫補助金等収入		11,730,000
グループホーム建築寄付金収入		47,411,472
経常外収益計		59,141,472
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		67,665,765
法人税、住民税及び事業税		2,107,800
当期正味財産増減額		65,557,965
前期繰越正味財産額		35,124,856
次期繰越正味財産額		100,682,821